NWEC フォーラムにおけるワークショップ出展の結果について

1. 概要

8月29日(土)、独立行政法人国立女性教育会館主催の「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)」において、鹿嶋敬会長代理がコーディネーターとなり、ワークショップ「あなたが描く新しい男女共同参画のデザイン図」を実施した。

ワークショップには48名が参加し、「女性の活躍促進」、「地域における男女共同参画の推進」、「生活困難問題への対応」、「ワーク・ライフ・バランス」の4つのテーマに分かれて男女共同参画を推進していく上での課題や取組などを話し合った。

2. 参加者の主な意見

<女性の活躍促進>

- ・女子差別撤廃条約の履行を誠実に行うことや、条約の履行をモニターするための専門調査会の設置が必要。また条約の実効化を図るため、選択議定書の批准を推進すべき。
- ・基本計画の総論で女子差別撤廃条約の重要性を明らかにするべき。
- ・「無償労働」について、基本計画に文言を入れるべき。

<地域における男女共同参画の推進>

- ・男女共同参画に関する意識の浸透が必要。男女共同参画を前面に押し出さない研修を実施するなど工夫して人材を育成すべき。
- ・定年退職後の男性が地域に参画しても、会社人間の考え方から脱却できないという問題がある。
- ・男性だけでなく老若男女が自治会など地域の意思決定や実践の場に参画できるようにすべき。
- ・行政においてもあらゆる部署の業務に男女共同参画の視点を入れていく必要がある。
- ・男女共同参画センターになかなか人が集まらない。コミュニティーの場の形成が必要。

<生活困難問題への対応>

- ・女性の経済的自立を促す教育、小学校からの男女平等教育を行うべき。
- ・貧困による教育機会の喪失を防ぐことが必要。
- ・相談体制の充実や民生委員の育成など当事者と行政をつなぐ人的インフラを整備すべき。
- ・保育所の設置や就労支援など離婚世帯、母子世帯への支援の充実が必要。
- ・地域で介護を支援するなど高齢者が人間らしく安心・安全に暮らせるようにすべき。

<ワーク・ライフ・バランス>

- ・性別役割分担意識の解消に向けた教育啓発が必要。
- ・企業の意識改革や風土の改善、地域行政・企業・NPOの連携が重要。
- ・育児介護休業取得時の経済的支援策や労働条件格差の解消を行うべき。
- ・多様な働き方ができるようにワークシェアリングなどの制度の構築をすすめるべき。